



2024年2月16日

情報空間のリスク研究会 「ロシアによる「情報戦」－その戦略・目的・事例研究を中心に」 実施報告

中曽根平和研究所・情報空間のリスク研究会では2024年2月16日、元在ロシア日本国大使館防衛駐在官(元海将補)の佐々木孝博氏によるご報告を元に議論を行いました。要旨は次の通りです。

ロシア語には厳密な意味での「安全」という語は存在せず、「危険がない状態」という語が一番近いといわれる。ロシアという国家は相手との関係で「危険でない」という状態に非常に敏感である。こうした感覚は諸外国に対する過剰な防衛意識や緩衝地帯の拡大、拡張主義につながっている。現在ウクライナとの戦争では「全領域戦(ハイブリッド戦)」を展開しているが、情報戦やサイバー戦もこれに含まれている。

ロシアだけに限らず、世界の各国には様々な「情報圏」が存在しており、その国の国民や世界に対して都合の良い情報を流すというプロパガンダを実施している。したがって対立する「情報圏」を比較することで、どちらが事実かを見極めることが重要である。

ロシア・ウクライナ戦争を例に挙げると、ウクライナを発信源とする情報・報道は主として西側諸国で見ることのできるものであり、ロシアは悪、侵略されたウクライナを支援する、民主主義を権威主義から防護するといった内容である。一方でロシアを発信源とする情報・報道は、西側諸国では見えていないものであり、ウクライナとそれを支援する米国、NATOは悪、ロシアに正当性がある、欧米の行動はダブルスタンダードであるといった情報が発信されているが、「ロシア情報圏」に属しているほとんどのロシア国民が、クレムリンによって流されるこうした情報をそのまま信じていることに問題がある。

情報戦は、国家の政策に影響を及ぼすために行う活動、国家指導者や軍事指導者の意思決定に影響を及ぼす行動、さらには国民の世論を誘導するために行う「戦略的な情報戦」と、有事の際に作戦・戦術の見地から敵の状況を把握し、我が行動を欺騙したりする目的で行う「作戦・戦術的な情報戦」に大別される。

ロシアではプーチン大統領が2012年2月、情報戦の効果を核兵器に匹敵するものと認識していると発言したほか、ゲラシモフ参謀総長が2013年2月「先見の明における軍事学の価値」という演説のなかで、情報戦が現代戦の主流であるとの認識を示した。またバルエフスキー元参謀総長も2017年2月の発言で、情報戦で敵国の権力構造を全て麻痺させることができると述べている。

このような情報戦を安全保障上重視するロシアの姿勢は「情報安全保障ドクトリン」や「情報空間におけるロシア連邦軍の活動に関するコンセプトの概要」などに代表されるいくつかの戦略文書からも明らかであり、ロシアは情報戦を単に情報セキュリティのみならず、広く情報空間を使った政治的、経済的、社会的システムを狙った戦いと捉えており、それによって国家の意思決定者の心理的操作を含む「認知領域の戦い」とも捉えている。

ウクライナに対する戦争でもロシアは「認知領域の戦い」としてロシア国内、ウクライナ国内、西側諸国や国際社会に対して影響工作を実施したが、2014年のクリミア併合の頃と比較すると、2022年に行われた影響工作は、ロシア国内に対して行われたものを除けばほぼ失敗したといえる。

ロシアは開戦前より偽情報を大量に拡散することによって、ロシアのウクライナに対する軍事行動の正当性をアピールし、ロシアに有利な世論の形成を目論んだ。開戦後はウクライナ国民の士気を低下させ、不安を煽ることを意図した偽情報が多数確認されたほか、戦争の終結を早めるためにウクライナを同盟国から分断することを目的とした影響工作も行った。

2014年と比べて特徴的なのは、今回ロシアは国内向けのプロパガンダに重点を置き、政権に有利な国内の世論固めに注力したという点である。これはいわばロシア国内に向けた情報戦であり、ロシア当局が発する情報以外は信頼できないことを国民に印象づけることを目的としている。もっとも、開戦間もない頃に国営テレビ「チャンネル1」の女性スタッフが「戦争反対」を訴えるプラカードを掲げた姿が放送されたように、ロシア国内の情報統制にも綻びが見られ、今後はプーチン政権にとってリスク要因となり得る。

今回ロシアは偽情報の拡散による情報戦だけではなく、ナラティブ拡散の戦いも展開している。

偽情報を使った情報戦は、国家にとって都合の良い「偽りの情報」を拡散し、それを活用するため事実チェックで対応することが可能である。一方ナラティブを使った情報戦は、国家にとって都合の良い「事実」を組み合わせ、その解釈としての「国家の理念」の物語を形成して活用するものであるため、事実チェックでは対応することができないという問題がある。したがって、偽情報への対応とは異なる対応、事実チェックと別次元の対応が今後求められる。

こうしたロシアによる情報戦に対して、ウクライナは事実情報を活用した戦略的な情報発信を行うことで、ウクライナ国民だけでなく、同国に支援する西側諸国、国際社会からの支持を得ることができた。また、今次戦争でウクライナ軍は、軍による情報でロシア軍を特定するほかにも、市民から収集した情報を融合することでロシア軍の位置を特定し、攻撃に生かしている。一方で、ロシアだけでなくウクライナも自国民だけでなく、諸外国に対するメディア・コントロールを実施している。実際、リビウやキーウには「メディアセンター」と呼ばれる施設があり、政府が発行するプレスカードを所持していれば軍関係の取材も可能であるという。しかし「それは逆に言えばウクライナとして見せたいところは見せる、見せたくないものは見せないということにもなる。利用されうると感じた」という声が聞かれるのも事実であり、国家安全保障や治安の維持のために国内監視を実施している点では、ロシアとウクライナは同じであるといえる。

日本に対するロシアの情報戦に関してだが、ロシアは日米両国を分断させるため、在日米軍への否定的な世論の形成、ウクライナ支援を継続すれば永久に日本との間に平和条約は結べないなど、ロシアにとって有利な世論形成などを作為するための影響工作を更に行ってくる可能性がある。事実、既にロシアの政府系メディアが、ヤフージャパンの「ヤフーニュース」の読者コメント欄をロシア語に翻訳して転載する際、加筆・改ざんを行うなど、ロシア国内における対日世論固めを狙った影響工作を行っているという事例がある。その他、参謀本部情報総局や対外情報庁の関係者に対して日本人が機密情報を漏洩している事例もいくつか確認されている。

こうしたロシアによる情報戦への対応策としては、①国家による情報拡散の情報源を停止すること、②プラットフォームによる責任ある対応、③事実チェックと情報リテラシーの醸成、④

戦略的な情報発信、⑤ロシアの影響工作を無力化する米国による「ハンド・フォワード」作戦（2018年以來米国が実施している、同盟国にサイバー作戦の専門家を派遣して敵国の情報を探り、悪意のある行動を戦略的に暴露するもの）といったものが考えられるが、いずれも克服しなければならない様々な課題を抱えているのが実情である。

（了）